

議会だより



3月議会報告 ほか 2～10

一般質問 11～21

議会活動報告 22

まちれぼ 23

町民の声・表彰・編集後記 24



川俣町議会ホームページ

令和6年 **5**月1日 発行

慎重審議!!

一般会計87億8000万円ほかを可決



藤原町長4年目の予算編成

令和6年第2回定例会が、3月7日から22日までの16日間の会期で開催されました。

一般会計当初予算には、移住・定住や事業者の活動の拠点としての貸事業所整備事業のほか、かわまた認定こども園保育料の完全無償化や山木屋地区の防災拠点施設整備事業、新斎場（火葬場）の供用開始や窓口業務等のデジタル化に伴う予算が盛り込まれました。議会では、予算決算常任委員会で集中的に審議し、結果を報告後、本会議で採決されます。その結果、予算を含め、議案は全て、「可決」となりました。（予算審議の内容は5-7ページをご覧ください）

令和6年度 主な事業

火葬場整備事業



今

年8月に供用開始を予定している新斎場（火葬場）の整備に係る既存火葬場の解体及び解体後の敷地整備等に係る費用。新斎場の整備に係る総事業費は、基本計画等の策定業務委託料のほか、工事請負費、備品購入費など、令和2年度から令和6年度の当初予算を含め、総額7億1,800万円程度が見込まれる。

1億8,616万円（総事業費見込額 7億1,800万円）



町体育館空調設置工事

町体育館サブアリーナに暑さ対策として空調を設置する費用。



2,255万円

貸事業所整備事業

瓦町地内に整備予定の貸事業所整備に係る工事費等。



5億 1,414万円

空家等除去事業補助金

空家等を除去する際に50万円を上限に費用の1/2を助成する新規事業。

500万円

川俣高校魅力向上推進事業

川俣高校の県外生徒募集に係る高校の魅力向上、PRのための費用。

239万円

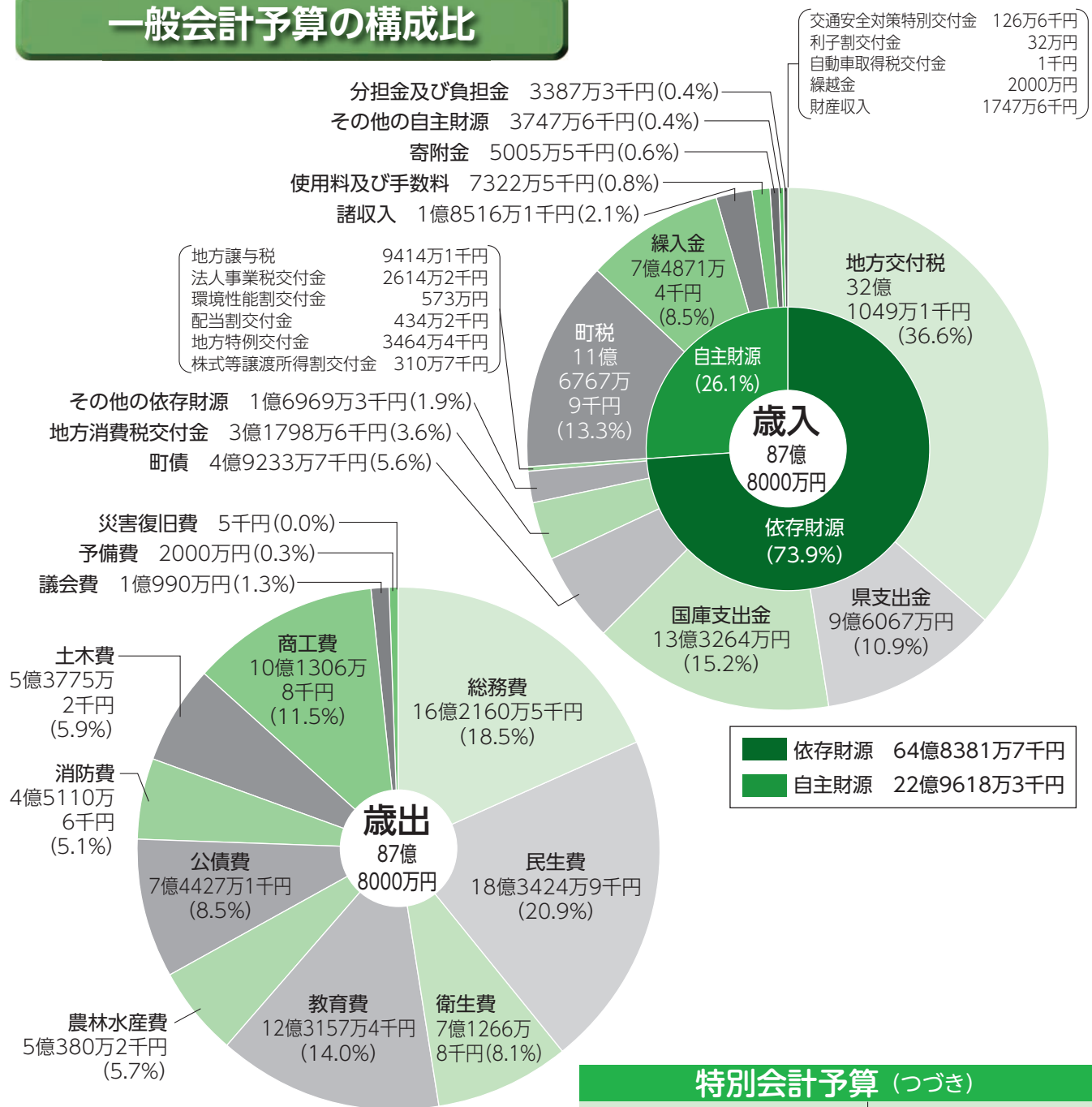
保育料保護者助成金

かわまた認定こども園に通う園児の保育料を全額助成するための費用。



1,500万円

一般会計予算の構成比



特別会計予算

特別会計	予算額
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	14億6999万8千円
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	1536万2千円
介護保険特別会計	20億4342万5千円
後期高齢者医療特別会計	2億934万4千円
奨学資金特別会計	1284万8千円
工業団地造成事業特別会計	5245万5千円

特別会計予算 (つづき)

特別会計	予算額
小島財産区特別会計	1333万3千円
飯坂財産区特別会計	2125万4千円
大綱木財産区特別会計	84万4千円
小綱木財産区特別会計	673万4千円
山木屋財産区特別会計	16万2千円

水道事業会計予算

区分		予算額
収益的収入及び支出	水道事業収益	2億6296万9千円
	水道事業費用	2億4951万6千円
資本的収入及び支出	資本的収入	235万9千円
	資本的支出	1億1930万8千円

令和6年度(2024年)

当初予算をCHECK

予算決算常任委員会報告

3月定例会では、一般会計予算ほか当初予算12件が提案され、委員会で集中的に審議することになっています。委員会の審議の結果、次のような意見が出され報告されました。

総務課

- (1) 災害対策費で、昨年に続き、職員2名分の防災士資格の取得経費が計上された。地域の防災力向上のため、資格取得者の知識活用に努めること。
- (2) 町防災行政無線について、予備の戸別受信機が十分確保されている状況であることから、可聴区域内であつても、様々な事情により戸別受信機を必要としている方には、すみやかに戸別受信機を設置すること。
- (3) 防災計画等諸計画の策定、見直しにあたっては、積極的に女性が参画し、女性の意見を反映できるような体制づくりに努めること。
- (4) 災害が頻発している状況や、大規模地震が予期されている状況を踏まえ、防災体制の整備と点検、防災意識の高揚等に努めること。
- (5) 自主防災組織に対する補助金は、地域の防災力向上につながる取組であるため、事業の詳細について各種団体等への周知徹底を図ること。
- (6) 行事予定カレンダーは、3月中に配布すること。
- (7) 議場の傍聴席の増設と、事務局執務室の拡張について、早急に実現を図ること。

財政課

- (1) ふるさとづくり寄付金については、制度改正への対応はもとより、引き続き幅広い返礼品についての検討を進め、返礼品の充実に努めること。また、ふるさとづくり寄付金のPRのため、ホームページの定期的な更新と拡充に努めること。
- (2) 旧学校施設等の利活用にあたっては、すでに利活用が決まっている施設については円滑な事業推進が図れるよう関係団体との協議を進めること。また、利活用が決まっていない施設については、地域の意向等を踏まえながら有効な利活用に向けた取組を早急に進めること。

政策推進課

- (1) 地域おこし協力隊については、3年間の活動期間終了後、隊員が自立し、町に根付いた活動ができるよう、引き続き支援体制の充実に努めること。
- (2) 町のPR事業については、他市町村の事例を調査するなど、より効果的なPRについて研究すること。

令和6年度(2024年)

当初予算に議会から厳しい意見

保健福祉課

- (1) 地域医療確保対策事業費について大幅な増額が見られた。交付税基準額の上限まで段階的に引き上げるとの説明であるが、増額分が診療内容の充実など利用者のサービス向上につながるよう医療機関との連携に努めること。
- (2) 社会福祉協議会助成事業費について、新たに町社会福祉協議会事業補助金の交付基準が制定された。社会福祉活動の基礎となる助成であり、重要な案件である。今後、交付基準を変更するなどの際には、議会に対し必ず事前に説明すること。

町民税務課

- (1) 各種証明書のコンビニ交付や納税のQRコード決済などデジタル化に対応するための予算が計上されている。納税者の利便性が向上するよう、引き続き、丁寧な周知と説明に努めること。
- (2) ごみ減量化事業費が計上されたが、ごみの排出量の減量に向けた取組として期待されるため、より多くの団体が参加できるよう事業の周知徹底を図ること。
- (3) 畜産公害等(悪臭)で悩む住民のため、県によく要望、連携のうえ対策を図ること。

建設水道課

- (1) 町道改良については、改良が長期にわたっている箇所があるので、財源の確保と早期実施に努めること。また、路線箇所の選択と集中により、工期短縮についても検討すること。
- (2) 空家対策について、新たに空家等除去事業補助金の予算が計上されたが、空家の解消に向けた総合的な対策を進めること。
- (3) 水道事業に簡易水道事業が統合されるが、円滑な運営に努めること。

農林振興課

- (1) 地域おこし協力隊については、3年間の活動期間終了後、隊員が自立し、町に根付いた活動ができるよう、引き続き支援体制の充実に努めること。また、農業の課題解決に資する取組につなげることができないかよく研究し、活動状況の公開や交流機会の拡大など、効果的な事業運営を図ること。
- (2) 有害鳥獣捕獲報償金の一部に不正事案が確認された。今後、同様の事案が発生しないよう厳格な運用に努めること。

子育て支援課

- (1) これまでの認定こども園に対する各種補助金、保護者が負担する給食費全額助成に係る予算に加え、3歳未満児の保育料全額助成のための予算が計上され、町の保育料の完全無償化が実現する。子育て支援施策として大きな効果が期待されるため、広く周知に努めること。
- (2) 少子化が進行している現状を踏まえ、施設及び公園整備、既存のサービスの充実など、保護者の希望、要望に寄り添ったさらなる子育て支援策を進めること。

原子力災害対策課

- (1) 仮置場全22か所のうち、令和5年度までに13か所が返還されたが、今後、工事が予定されている9か所についても、速やかに返還していけるよう努めること。

予算決算常任委員会報告

生涯学習課

- (1) 合宿所施設管理運営費において新たに料理講習会等の予算が計上された。今後、合宿所において食事の提供を行うなど新たな魅力の創出を図ること。
- (2) 前田遺跡の国史跡指定に向けた取組を着実に進めるとともに、広く町民に前田遺跡の魅力を発信し、文化財の活用を図ること。
- (3) 代官所跡の石碑は、早急にもとの場所に戻すよう協議を進めること。

学校教育課

- (1) 部活動の地域移行については、現在移行中であるが、本格的な運用に向け様々な課題が生じることも想定されるため、教職員や地域指導者との情報交換など連携強化に努め、他市町村の事例等をよく調査し円滑な移行を目指すこと。
- (2) 中学校校舎の修繕は、これまで女子トイレの改修等、年次的に進められており、今回は男子トイレ改修の設計業務委託料が計上された。今後も、生徒の学びと成長に支障が生じないよう、適切な維持管理と対応に努めること。
- (3) 川俣高校魅力向上推進事業費が新たに計上された。川俣高校の県外募集に向けた取組であり、短期間での環境整備が求められる。早急に他市町村の事例調査等に着手し、県教育委員会との協議を重ね、スピード感をもって取り組むこと。

会 計 室

特になし。

議会事務局

- (1) 議場内に新たにモニターを設置するよう進めること。
- (2) 議場の傍聴席の増設と事務局執務室の拡張について、早急に実現を図ること。

ま と め

令和6年度一般会計当初予算は、前年度比3.9%減の87億8000万円が提案された。震災発生から13年が経過し、仮置場返還事業や中央公民館改修事業などの一定の進捗により、前年度比では減額となっているが、令和6年度予算は、第6次振興計画の2年目となり、町の将来像の実現に向け、具体的な取組が期待される。移住・定住や事業者の活動の拠点としての貸事業所整備事業のほか、かわまた認定こども園保育料の完全無償化や山木屋地区の防災拠点施設の整備に向けた予算などが計上されているが、当局においては、着実に事業を執行し、振興計画の目標達成に向け、成果、効果を追求すること。また、新斎場の供用開始や窓口業務等のデジタル化、キャッシュレス決済の導入など新たな取組の開始にあたっては、町民目線での丁寧な対応に努めること。

引き続き、国際情勢の不安定化や予測不能な危機等に対しても、経済対策、インフラ整備等予算の着実な執行により、適切に備えられるとともに、場合によっては適時的確に補正予算を計上し対応すること。

以上の点について意見し、令和6年度各会計当初予算12件は可決すべきものとする。

なお、審査報告書に対する対応状況については、文書で回答すること。

令和6年3月22日

予算決算常任委員会

委員長 菅 野 信 一

令和
6
年度

一般会計補正予算の質疑

質問

町長任期最後の年となるが重点事業は何か。

(高橋清美議員)

ほか、高齢化でもみんなが元気に暮らせる町づくりのための予算を重点としました。

(町長)

答
子育て支援、移住定住、活力ある産業支援の

令和
5
年度

一般会計補正予算の質疑

【概要】事業費の確定等による減額と、各種基金(町の貯金)積立のための増額等により、2億3

410万2千円を追加し、総額を110億8790万2千円とするもの。

質問

①※繰越明許費の追加が12件と多くなっている理由は。また、全て当初予算での事業か。

②春日集会所改修工事の内容は。

③二ホンザル生息状況調査業務について委託料が補助金に変更となった理由は。当初から分かっていたのではないか。

④産地生産基盤パワーアップ事業の内容は。

(高橋清美議員)
※年度内に支出が完了しない見込の事業を、翌年度に繰り越して使用する経費

答

①様々な事由により繰り越さざるを得ない事案ですのでご理解ください

い。また、当初予算だけでなく補正予算による事業もあります。

(財政課長)

②空調設備の整備に伴う窓や玄関等の改修により、熱効率の改善を図るための工事です。(財政課長)

③本来、委託料ではなく補助金として支出すべきものであったため、今回、予算の組み換えをさせていただくものです。

(農林振興課長)

④西部工業団地内にベルグ福島の育苗施設(大型連棟ハウス8棟4654㎡)を整備することで羽田産業団地を含めた一体的な産地の形成を目指すものです。

(農林振興課長)

質問

①現在の消防署南分署の土地は町のものか。また、今後の利用予定は。

②二ホンザル生息状況調査の結果の報告はいつ頃になるか。

(菅野清一議員)

答

①町有地ですが、今後の利用方法は未定です。

(財政課長)

②近日中に調査結果を確認し報告する予定です。

(農林振興課長)

質問

①個人住民税定額減税の詳細は。

②低所得者世帯支援給付金給付事業はいつ完了するのか。(石河ルイ議員)

答

①現在のところ正確な数字は示されていませんが、減収分として689万3千円を見込んでいます。(町民税務課長)

②現在、システムの改修等を進めているところであります。(保健福祉課長)

その他の議案

●議案第11号

川俣町火葬場条例等の一部を改正する条例

質問

①火葬場の名称が川俣町斎場になるが斎場の意味は。

②住所の番地枝番は取れなかったのか。

(高橋清美議員)

答

①広くは葬儀等その式典を行う施設です。

②斎場の敷地でない2番地の1という住所があるため2番地の2と定めるものです。

(町民税務課長)

●議案第32号

川俣町固定資産評価審査委員会委員の選任について

質問

委員選定の基準は。

(高橋文雄議員)

答

住民、納税義務がある者または評価について学識経験を有する者のうちから選任するものとされています。(総務課長)

3月議会定例会審議結果 (令和6年3月7日～22日)

議案	件名	審議結果
第4号	動産の取得について	可決(全会一致)
第5号	福田地区第1仮置場原状回復・返還工事請負契約の締結について	可決(全会一致)
第6号	川俣町個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第7号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	可決(全会一致)
第8号	川俣町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第9号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第10号	川俣町放課後児童保育条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第11号	川俣町火葬場条例等の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第12号	山木屋地区復興拠点商業施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第13号	川俣町町営住宅条例の一部を改正する条例	可決(全会一致)
第14号	町道路線の認定について	可決(全会一致)
第15号	令和5年度川俣町一般会計補正予算(第7号)	可決(全会一致)
第16号	令和5年度川俣町国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	可決(全会一致)
第17号	令和5年度川俣町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
第18号	令和5年度川俣町工業団地造成事業特別会計補正予算(第3号)	可決(全会一致)
第19号	令和5年度川俣町水道事業会計補正予算(第4号)	可決(全会一致)
第20号	令和6年度川俣町一般会計予算	可決(全会一致)
第21号	令和6年度川俣町国民健康保険特別会計予算	可決(全会一致)
第22号	令和6年度川俣町介護保険特別会計予算	可決(全会一致)
第23号	令和6年度川俣町後期高齢者医療特別会計予算	可決(全会一致)
第24号	令和6年度川俣町奨学資金特別会計予算	可決(全会一致)
第25号	令和6年度川俣町工業団地造成事業特別会計予算	可決(全会一致)
第26号	令和6年度川俣町小島財産区特別会計予算	可決(全会一致)
第27号	令和6年度川俣町飯坂財産区特別会計予算	可決(全会一致)
第28号	令和6年度川俣町大綱木財産区特別会計予算	可決(全会一致)
第29号	令和6年度川俣町小綱木財産区特別会計予算	可決(全会一致)
第30号	令和6年度川俣町山木屋財産区特別会計予算	可決(全会一致)
第31号	令和6年度川俣町水道事業会計予算	可決(全会一致)
第32号	川俣町固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意(全会一致)

● 3月議会定例会請願審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件名	請願者住所及び氏名	紹介議員	審査結果
1	総務産業常任委員会	わいわいクラブ建物の利用請願書	川俣町字瓦町1 すみよし自治会副会長 高橋 恭司 外8名	高橋 文雄	継続審査

● 3月議会定例会陳情審査結果 ●

受理 番号	付託委員会	件 名	陳情者住所及び氏名	審査 結果
1	総務産業 常任委員会	福島県最低賃金の引き上げと早期 発効を求める意見書提出の陳情に ついて	福島県伊達市保原町字舟橋180 日本労働組合総連合会 福島県連合会伊達地区連合会 議長 高橋 誠一	採 択 (意見書 提 出)
2	総務産業 常任委員会	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実 態調査を求める陳情	福島県福島市野田町字八郎内57-8 福島県を明るくする福島県民の会 代表 嶋原 隆	採 択
3	総務産業 常任委員会	地方自治と沖縄の自己決定権を尊 重し沖縄県との十分な対話で基地 問題の解決に臨むことを国に求め る意見書に関する陳情	山形県鶴岡市水沢字行司免43-13 沖縄に応答する会 代表 漆山ひとみ	不採択

議 員 提 案

3月定例会における議員提案は1件で、意見書は関係機関に送付しました。

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

令和5年春闘結果での賃上げ率はほぼ30年ぶりの高水準での賃上げとなったものの、急激な物価上昇に追いつかず実質賃金はマイナスが続き、超少子高齢・人口減少という構造課題やデフレ経済なども相まって、最低賃金近傍で働く者の生活はより厳しい状況が続き、経済・物価上昇に見合った継続的な賃上げが喫緊の課題になっている。

賃金と最低賃金の安定的な引き上げには、中小・零細企業の労務費の円滑な転嫁も必要不可欠であり、賃上げ原資の確保を含めた適切な価格転嫁による適正な価格設定をサプライチェーン全体で定着させ、物価に負けない賃上げと労務費の適切な転嫁による取引適正化が急務である。

また、人手不足を補うための外国人労働者の増加とパート労働者、契約社員・派遣社員など雇用形態の多様化は依然として存在し、低賃金・長時間労働など問題が山積するなか、重層的なセーフティネットの強化と福島県の人口流出抑制策となる最低賃金の引き上げと早期発効は重要な政策である。

よって、本町議会は福島県の一層の発展をはかるため、「賃金の経済政策」となる福島県の最低賃金引き上げに関する次の事項について強く要望する。

- 1 福島県最低賃金は、可能な限り速やかに1,000円に到達させること。特に、国際情勢に起因する急激な物価上昇や円安の影響により、働く者の生活はより厳しさを増しており、経済・物価上昇に見合った賃上げが喫緊の課題である現状を踏まえるとともに、「新しい資本主義実現会議」に

おいて、2030年代半ばまでに最低賃金全国平均1,500円となることを目指すとした政府の積極的な姿勢を踏まえ相応の引き上げを行うこと。

- 2 中小企業等が、原材料価格やエネルギーコストのみならず、最低賃金引上げ原資の確保を含めた適切な価格転嫁による適正な価格設定をサプライチェーン全体での定着に向け「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底と環境整備の充実、強化を図ること。
 - 3 最低賃金引上げは賃金の多寡と人口移動の相関関係も示されており、労働力確保や人口流出抑制等も多様な政策誘導として取り組むこと。
 - 4 福島県最低賃金の改定諮問時期は、労働者間の均衡や景気への影響も考慮し、可能な限り早期の発効に努めること。
 - 5 最低賃金の改定額を踏まえ、公契約において賃金や労働条件に下方圧力がかかることのないよう、賃金保証型（ILO第94号条約に準拠）での公契約条例の制定に向けて、中央府省庁および地方自治体に対して指導を強化すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月22日

内閣総理大臣 岸田 文雄 様
厚生労働大臣 武見 敬三 様
福島労働局長 井口 真嘉 様

福島県伊達郡川俣町議会

一 般 質 問

まちの課題を問う！

3月議会定例会の一般質問には10人の議員が登壇しました。



新 関 善 三 議員

12

- 少子高齢化の実態と対策は
- 農地の維持対策について



石 河 ル イ 議員

13

- 健康長寿の町づくりについて
- 基幹産業の復活について
- 防災について
- 原発事故からの復興について



蓮 沼 洋 志 議員

14

- ゴミ排出量減量の取組について
- 介護施設での介護従事者の減少について
- 高齢者の免許返納の減少傾向と重大事故の発生について



高 橋 文 雄 議員

15

- 町の将来の人口問題について
- 瓦町地内貸事務所について
- 中丁交差点の安全対策について



山 家 恵 子 議員

16

- 町民の命と暮らしを守る防災・減災のまちづくりについて



高 橋 清 美 議員

17

- 選挙公約の「5つの約束」の実績と今後の取組は
- 道の駅の運営状況は
- 高齢者に対する支援は



菅 野 信 一 議員

18

- 人口減少対策及び移住定住支援事業について



作 田 善 輝 議員

19

- 本町の人口の実態と今後の取組について
- 地方創生、地域活性化の取組について
- 川俣小学校に係る通学路等の整備について



藤 原 正 議員

20

- 峠の森自然公園活性化事業について
- 旧飯坂小学校の将来に向けた活用について



藤 野 圭 史 議員

21

- A E D (自動体外式除細動器) について
- 消防団について
- 道路維持管理について
- 未使用施設（現在使われていない施設）について



新 関 善 三 議員
にい ぜき ぜん ぞう

少子高齢化の実態と対策は

各種事業の推進に努めます

質問

①階層別人口の推移の実態は。

②人口減への対策は。

③医療・介護への対策は。

④地区公民館等公共施設の安全性への配慮は。

答弁

①国勢調査の結果では65歳以上は、平成22年時4941人、31.7%から、令和2年時5135人、42.2%に、15歳から64歳までは、平成22年時8863人、56.9%から、令和2年時6085人、50.0%に、15歳未満は、平成22年時1761人、11.3%から、令和2年時950人、7.8%と、原子力災害を主要因に、少子高齢化と人口減少が進んでいます。

②第6次川俣町振興計画の子育

て支援、移住定住、活力ある産業、みんなの生きがいづくりの四つの重点施策に基づき各種事業を展開しています。

③今後も地域課題の把握と検討に取り組み、医療・介護対策の強化を進めます。

④トイレの洋式化や手すりの設置など、施設の安全性の向上を図っています。今後も利用者の安全性向上のため、施設の整備、バリアフリー化に努めます。

農地の維持対策について

地域と連携し 対応します

質問

国際紛争や温暖化、円安による海外からの原材料等のコスト上昇で経営が圧迫され、地域の状況も高齢化によって変わってきている。

①遊休農地の実態は。

②農林道の環境整備対策は行っているのか。

③用水路を維持するための対策は行っているのか。

答弁

①遊休農地の実態は農業委員会の農地パトロールにおいて、農地台帳の情報及び地図、タブレット等を活用し状況を確認しています。また、現在策定中の地域計画の話し合いの際に、農地利用状況の聞き取りを行い、現況地図の作成作業を行っています。

遊休農地は、農業者の高齢化などを理由に全国的に増加し、特に中山間地域の狭小地や傾斜地の農地が遊休化する傾向にあります。



農業委員による農地パトロール

②農道の草刈りや側溝の泥上げなどの日常的な維持管理は、各種交付金等を活用し地域で行っていただいています。舗装の破損や側溝の修理等の場合は、職員が被害状況を確認し、必要な工事を実施しています。

③水路の整備工事は多数の要望があり、受益面積や受益戸数、災害想定範囲等を考慮し優先順位をつけ順次整備を行っています。農業用水路を利用するため必要とされる日常的な維持管理は農道と同様、地域での維持に協力いただいています。

健康長寿の 町づくりについて

引き続き 取り組みます

質問

- ① 町民健診の受診率は。
- ② 減塩の取組は。
- ③ 食生活改善の取組は。
- ④ 第2次健康かわまた21計画の評価は。
- ⑤ 補聴器購入補助制度の導入は。
- ⑥ コロナワクチン接種の今後の取組は。
- ⑦ 児童生徒の肥満度や体力は。

答弁

- ① 令和4年度国保被保険者の特定健診が46.5%、後期高齢者健診が32.0%です。
- ② 減塩料理教室等を実施しています。
- ③ 食生活改善推進員と連携し健康料理の普及推進を図っています。



健康で長寿のまちづくりが求められる

- ④ 令和6年度に最終評価します。
- ⑤ 中等度難聴の方対象の助成費用を新たに予算計上しました。
- ⑥ 3月末で特例臨時接種は終了し、今後の接種費用等は関係団体と協議します。
- ⑦ 令和5年度で町内の小学生21.0%、中学生13.4%が肥満傾向、体力テスト上位A・B判定の割合が小学5年男子22.6%、同女子28.6%、中学2年男子51.4%、同女子51.8%です。

基幹産業の 復活について

協議・研究を 進めます

質問

- ① 地域計画の取組内容は。
- ② トラクター、草刈り機、チェーンソーなどのオペレーターの技術普及や技術者育成支援を行う考えは。
- ③ 6次化の推進に向けた加工所の設置は。
- ④ 化学肥料削減のための土壌診断の取組は。
- ⑤ 食料安全保障についての認識は。

答弁

- ① 計10地区で地域の将来の農業のあり方等について関係者と協議を進めています。
- ② 県農業総合センター等で実施している事業の周知に努めます。
- ③ 農産物加工機をおじまふるさと交流館に設置しています。
- ④ 土壌診断費用の一部を補助する予算を新たに計上しました。
- ⑤ 国の食料安全保障への取組の重要性を改めて認識しています。

防災について

今後検討します

質問

- ① 災害井戸整備についての考えは。

答弁

- ① 災害時協力井戸等の制度も含め、今後検討します。

原発事故からの 復興について

事業の推進に 努めます

質問

- ① 復興事業の成果は。
- ② 住民支援のこれから実行すべきことは。

答弁

- ① 様々な取組があり、引き続き、事業の推進に努めます。
- ② 第6次振興計画の基本方針に基づき取り組みます。



いし かわ
石河ルイ 議員



はす めま ひろ し
蓮 沼 洋 志 議員

ゴミ排出量減量の 取組について

より一層力を
入れます

質問

①令和4年度の町民一人あたりのゴミ排出量は県内でもトップクラスだが現況をどう捉えているか。
②どのような対策をしてゴミの減量を推進していくのか。

答弁

①県内でもとても多い状況と認識しています。持続可能な循環型社会形成のための最も重要な課題であり、ゴミの減容化・資源化の推進等の取組に、より一層力を入れていかねければならないと考えます。
②広報誌等での3Rの推進等についての周知啓発のほか、今年度は可燃ごみの組成分析調査を実施しました。夏季調査の結果、

家庭ごみの約35%が生ごみで、家庭用生ごみ処理機やコンポスト設置への補助を継続します。さらに、令和6年度からは、新たにリサイクルに取り組む住民、団体に対する報奨金を予算化しました。

川俣町ごみ排出量の推移（生活系・事業系別）

年 度	町内人口 (人)	ごみ排出量 (t)			1人1日当たりのごみ排出量 (g)		
		生活系	事業系	総排出量	生活系	事業系	総排出量
平成30年度	13,434	3,941	2,014	5,955	804	411	1,214
令和元年度	13,053	3,977	1,887	5,864	832	395	1,227
令和2年度	12,718	4,145	1,996	6,141	893	430	1,323
令和3年度	12,391	3,816	1,863	5,676	844	412	1,256
令和4年度	12,065	3,782	1,919	5,701	859	436	1,295

介護施設での 介護従事者の 減少について

慢性的な
人手不足状態です

質問

①家族や親族などの養護者による虐待が多いと聞いているが、その対策は。
②町内の介護施設において慢性的な人手不足になっている施設はあるのか。

答弁

①虐待の大きな要因は介護によるストレスが挙げられます。町は介護負担の有無等をチェックリストで客観的に確認し、介護負担に応じた介護サービスの適切な調整等を行い、介護ストレスの軽減に向け個別に支援を行っています。
②介護人材については、町としても慢性的な不足状態にあると認識しています。事業者には介護職員初任者研修の実施を促し、その費用の助成を行うなどの支援をしています。

高齢者の免許返納の減少 傾向と重大事故の発生に ついて

先進事例を研究します

質問

①国のサポカー補助金はすでに終了しているが町独自で補助金を出せないか。
②免許自主返納者が減少しているが、町としての対策は。

答弁

①衝突被害軽減ブレーキ未搭載の車はまだ多いと認識しています。町独自の補助については、先進事例等を研究し検討します。
②デマンド型の乗合タクシー利用券50回分を交付する高齢者運転免許自主返納支援事業を実施していますが、返納によるデメリット等に配慮し、免許を持たなくても暮らしやすい町となるよう検討していきます。



たか はし ふみ お
高橋 文雄 議員

町の将来の人口問題について

持続可能な町を目指します

質問

①町の人口が2040年に7000人規模になるとの予測が出ているが町の対応は。
②町外に住民登録をしている職員数は。

③人口減少問題は全国的な課題であることから、過疎に悩む自治体と連携し、国へ政策変更を求めるべきでないか。
④他の小規模町村では経費削減のため公共施設の削減を始めているとの報道があるが町の考えは。

答弁

①人口問題研究所が公表した当町の将来推計人口は、原子力災害によるイレギュラーな人口の推移の影響を色濃く受けているものと考えますが、人口の減少は全国レベルの問題で、働き手となる生産年齢人口等の減少も重要な課題です。第6次川俣町振興計画において、子どもの成長に合わせた複合的な子育て支援や、安心して暮ら

全国的な課題である過疎化



せる移住定住施策、持続可能な農業等の産業の活性化など、総合的な対策に取り組み、人口が減少する中でも持続可能な活力ある町をつくっていく考えです。
②正職員数は3月1日現在129名、うち町外に住民登録している職員は57名です。
③町は一般社団法人全国過疎地域連盟に加入し、連盟を通じて、過疎地域の持続的発展を目指す

瓦町地内 貸事務所について

取組を進めます

質問

瓦町貸事務所の建設と中心市街地活性化計画との関連は。

答弁

瓦町地内に整備することについては令和5年5月29日の庁議で決定しています。中心市街地活性化に係る町方針は、第6次川俣町振興計画の中で、中心市街地のにぎわい再生、商業の活性化を目指すことを掲げており、本計画に基づき取組を進めるものです。

中丁交差点の 安全対策について

協議を継続します

質問

現在までの進捗状況は。

答弁

これまで福島警察署川俣分庁舎と協議し、スクランブル化は、交通量を考慮し極めて難しいとの判断をいただいています。今後は、歩車分離式信号の導入や道路のカラー舗装化といった安全対策を中心に協議していきます。

施策の推進及び予算の確保のため、国への要望を行っています。今後も他自治体との情報交換を図り、要望活動を続けます。
④公共施設等総合管理計画において、統合、集約を含めた総合的な判断をする方針を定めています。公共施設マネジメント庁内検討委員会も活用しながら、全庁的に取組を進めます。



やま が けい こ
山家恵子 議員

町民の命と暮らしを守る防災・ 減災のまちづくりについて

様々な状況を想定し対応・対策に努めます

質問

①発災後、土砂崩れ等により道路が寸断されるなど孤立する地域はどの程度発生すると考えているのか。

②孤立地域が発生した場合の道路啓開のための計画策定や事業者との協定締結の状況は。

③避難所の低体温症の対策やプライバシーに配慮したテント等の配備に加え、女性や妊産婦、高齢者や障がい者等が安心して過ごせる運営体制が必要と考えるが、町の対策は。

④塩分濃度の低い非常用の備蓄品は用意されているのか。



突然の災害への町の備えは万全か

⑤トイレ環境の不備は災害関連死の発生が心配されるが、トイレトラックを配備する考えはあるか。

⑥業務継続計画策定の取組状況は。
⑦受援計画の策定について町の考えは。
⑧福島県が進める基盤的防災情報流通ネットワークに町は県とどう連携していくのか。

答弁

①具体的な想定は難しいですが、土砂災害警戒区域が多数ある地区などは孤立化する可能性があると考えます。

②町建設同業会との災害時における応急対策活動に関する協定に基づき、道路啓開への協力を得ることになっています。被害が甚大な場合、県や自衛隊に要請することもあります。

③避難所には、ストーブ等の電源を要しない暖房器具、燃料及び防寒器具の準備に努めることとしています。プライバシーに配慮した設備については、今後状況に応じ整備したいと考えます。また、要介護者や障がいをお持ちの方が避難できる場として、施設のバリアフリー化や障害者用トイレ、車椅子対応のスロープ等の設備がある町内5か所の介護施設との間に福祉避難所の設置に関する協定を結び、受入体制を整えています。

④多様な状況に対応できるよう、今後は、アレルギー品目を含ま

ない食品のほか、塩分濃度にも配慮した食品を備蓄するようにします。

⑤今後、先進事例を参考に検討します。

⑥平成28年3月に業務継続計画を策定しており、災害時に適切に運用できるよう、必要に応じて計画内容を見直すほか、職員の意識の向上にも努めます。

⑦現在、県外自治体との間に災害時における相互応援に関する協定を締結し、実際に災害時には人的支援をいただいております。受援体制は重要であると考えます。今後、庁内で協議し、策定していく予定です。

⑧気象警報や地震などが発生した際、専用端末で県へ被害状況等を報告し共有することになります。迅速な災害対応ができる手助けになるものと期待しています。



石川県珠洲市に災害派遣されたいわき市のトイレトラック



たかはし きよみ
高橋 清美 議員

選挙公約の「5つの約束」の 実績と今後の取組は

引き続き取り組みます

質問

- ① 新型コロナウイルス感染症対策と営業補償の充実は。
- ② 子育て支援のさらなる充実は。
- ③ 農林業・商工業への支援の充実と強化は。
- ④ 復興事業の総点検と新たな復興計画の推進は。
- ⑤ 観光事業の充実と発展は。

答弁

① 感染状況に応じ、基本的な感染対策について周知します。営業補償は継続した事業者支援が重要であると考えます。

② 新たにかわまた認定こども園の保育料完全無償化を実施します。また庁舎内にこども家庭センターを設置し、きめ細かな総

合的支援体制の整備を図ります。

③ 農業では、新規就農育成総合対策事業等に取り組んでいます。商工業では、福島国際研究機構と町内事業者との実証事業に関する連携、企業誘致等を目標として取り組みます。

④ 令和4年度から移住・定住に係る情報発信及び受入れをしてきましたが、引き続き、これまでも同様の視点で取組を進めます。

⑤ 既存の観光資源の活用に加え、DXと組み合わせた事業展開により、地域振興や町内経済の活性化、交流人口の増加等の促進を図ります。

道の駅の 運営状況は

全体では 利用者増です

質問

- ① 各施設の運営状況は。
- ② 道の駅としてのイベントの実績と今後の計画は。

答弁

① 令和5年4月から令和6年1月まで客数及び売上げは、道の駅全体では19万143人、前年比0.8%、15



3月に行われた道の駅まつりの様子

43人の増です。おりもの展示館は9.0%、331人の減、銘品館シルクピアは1.7%、1875人の増、こころは1.3%、794人の増、シャモールは5.4%、799人の減です。

② 令和5年度は9回で3000人以上の参加です。令和6年度は、11回を予定しています。

高齢者に対する 支援は

様々な事業に 取り組んでいます

質問

- ① 高齢化率はどうなっているか。
- ② これまでの支援は何を行ってきたのか。
- ③ 町独自の支援策はあるのか。

答弁

① 2月1日現在、44.16%です。

② 主に高齢者の介護予防の普及啓発、サロン活動支援、軽度生活援助サービス等です。

③ 高齢者ごみ出し安否確認事業、寝具丸洗い乾燥消毒サービス事業、介護支援タクシー事業等があります。



かのしんいち
菅野 信一 議員

人口減少対策及び 移住定住支援事業について

振興計画に基づき各種事業を推進します

質問

①国立社会保障人口問題研究所の公表によると、生産年齢人口の減少率が、県内30市町村の中で川俣町が最も高いと報道されたが、この推計値（2050年70.3%減）をどう捉えるのか。

②人口減少対策をどのようにするつもりか。

③移住定住支援事業の実績は。

④移住者と住民との関わりについて、町はどのようにサポートしているのか。

⑤移住について、住民の参画を町はどう考えているのか。

⑥町内事業所等へ通勤する町外在住者をターゲットとすべきではないか。

答弁

①人口問題研究所の将来推計人口は、原子力災害によるイレギュラーな人口推移の影響を色濃く受けていると考えていますが、働き手となる生産年齢人口等の減少は重要な課題と考えています。

②第6次川俣町振興計画では、人口減少社会においても持続可能な活力ある地域社会の創出をまちづくりの基本理念とし、子育て支援、移住・定住、活力ある産業、みんなの生きがいづくりの四つの重点施策に基づき各種事業を展開しています。今後、一つ一つの事業を推進します。

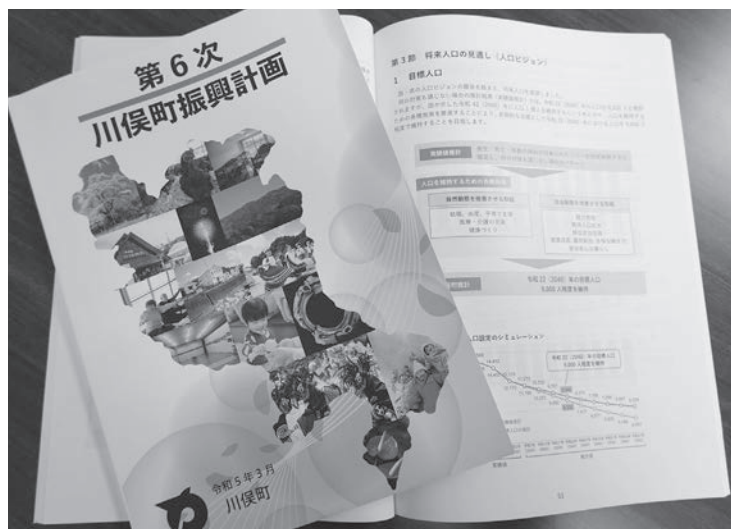
③支援金の整備、ワンストップ

窓口の設置、各種情報の発信、空き家、求人情報の把握等を中心に取り組んでいます。令和3年4月から令和6年1月までの実績は、延べ518名から移住に関する相談を受け、県外からの移住者90名、県内からの移住者96名、合計186名の移住者を受け入れました。

④川俣町移住・定住相談支援センターが窓口となり、移住者の受け入れから定住までの支援を一括して担っています。定住促進のためには、センターのみならず、全町的な移住者の受け入れ機運の醸成を図ることが重要であり、

令和5年度には、各地区公民館の各種講座に合わせて、センタ―職員が訪問し、町の移住定住支援策について説明する機会を設けました。

⑤移住者を定住に近づけるためには、地域を巻き込んだ支援体制の構築が重要であると考えます。今後、地域と移住者をつなぐ仕組み、また、困ったときには相談できる体制の構築について検討します。



人口減少対策の具体的な取組が求められる

⑥平成27年国勢調査によると就業を理由とする流入人口は約3200人です。移住者のターゲットとして可能性を秘めていますが、通勤可能ということは、必ずしも本町に住まなくても済むということでもあります。本町の魅力度を高め、移住者から選ばれる、そして、通勤している方が住みたくなるまちづくりを進めることが重要と考えます。

本町の人口の実態と今後の取組について

転出超過の状態です

質問

①近年の人口の自然増減、社会増減の推移は。

②現状に対する分析と今後の見通しは。

③少子化対策、生産者年齢人口確保対策は。

④取組に対する進捗管理（PDCA）は。

答弁

①令和元年の自然増減は死亡超過229人の減、

社会増減は転出超過126人の減であり、令和5年の自然増減は死亡超過194人減、社会増減は転出超過73人減となっており、過去5年の比較では、社会減、自然減とも縮小傾向にあると考えます。

②転出超過が続いていますが、転入の増加により、社会増減の

抑制が図られており、徐々に移住・定住施策の成果が出てきているものと考えます。

③振興計画に基づき各種事業を展開します。

④各課で立案した事業計画を着実に実行し、成果指標に基づく評価を行った後、振興計画審議会における審議を行い、必要な改善や見直しを図ります。



さく た よし てる
作田善輝 議員

地方創生、地域活性化の取組について

引き続き取り組みます

質問

①原発被災町村に対する国等の支援に関する町の取組は。

②UR都市機構のまちづくり支援に対する取組は。

③大学等との地域活性化の取組は。

④取組に対する進捗管理（PDCA）は。

答弁

①財源も含めた復興加速に係る要望書の提出のほか、町駐在の復興庁等職員を通じた調整を図っています。

②現在、町はUR都市機構の支援を受けた取組は行っていない。今後、民間活力の活用について研究していきます。

③近畿大学と連携協定を結び、農業や観光等、様々な事業を展開しています。

④毎年度進捗を管理しPDCAマネジメントサイクルにより、柔軟に対応しながら推進します。



好評だった旧飯坂小でのコーヒーフェスティバル

川俣小学校に係る通学路等の整備について

安全確保に努めます

質問

①中丁からの通学路の整備は。

②正門前の横断歩道整備は。

答弁

①今年度はポストコーンを設置しました。今後も効果的な安全対策に努めます。

②横断歩道の設置ができないことから、看板等の設置により通学路の安全確保に努めます。



ふじ 藤 原 ただし 議員

峠の森自然公園活性化事業について

園内施設整備のほか魅力向上に努めます

質問

①今年度の公園整備の進捗状況は。

②キャンプ施設内での利用者のマナーや防犯上の啓発などの対策について。

③そばうち体験館の利用者増に向けた取組は。

答弁

①4月の峠の森自然公園の再オープンに向け、頂上の芝生広場脇のトイレの改築や炊事場の新設、その他の園内トイレの洋式化等の改修を実施しています。

②受付時にマナーを守った利用をお願いしており、防犯面に関しては、業者による見回りや警察の防犯パトロールを実施いただいています。

③4月の再オープンに合わせ、



改修された炊事場とトイレ

そば研究会の皆様の協力を得て、そば打ち体験を実施すべく準備を進めています。山木屋在来種のもそば「高原の宇宙」を使ったそば打ち体験とするなど、町の魅力発信と交流人口拡大にもつなげていきたいと考えています。

旧飯坂小学校の将来に向けた活用について

総合的な視点で進めます

質問

①今年度開催された各種イベントが好評だったようである。今後も地域と連携を図りながら積極的に誘致すべきと考えるが町としての考えは。

②町外の来訪者から旧校舎がわかりにくいとの声がある。さらなる情報の発信や案内板の設置など考えるべきではないか。

③今後予想される旧校舎の老朽化への対策、台風や地震による災害対策はどうしているか。

答弁

①eスポーツ交流会、かわまたハーベスト農産物販売会、コーヒーフェスティバルin川俣等、いずれも地元の方々の協力のもと大盛況に終わることができました。令和6年度も既に複数の団体からイベントの利用希望があり、最終的な利活用の決定を目標としながらも、みんなで楽しみを共有できる交流の場につなげていける

よう努めます。

②令和5年度に実施されたイベントの実績や反省点を踏まえながら、今後、適切な情報発信や案内の方法を検討します。

③築30年を経過した施設であり、屋根、外壁、消防設備のほか様々な修繕や更新の必要性が見込まれますが、今後、活用内容の決定に合わせ適切に対応します。また、閉校後に他校の不要品が保管されていましたが、地震や避難等の有事の際の危険性も考慮し、現在では解消されています。総合的な安全性の向上や利活用、災害時の駐車スペースの確保のため、令和6年度は旧飯坂小学校プールの解体費を当初予算に計上しました。



令和6年度に解体予定の旧飯坂小プール



ふじのけいじ
藤野圭史 議員

AED(自動体外式除細動器)について

適切な対応に努めます

質問

- ①現在の設置状況はどのようなになっているのか。
- ②現在までの使用実績はどのような状況なのか。
- ③民間も含め、設置普及を促進する計画はあるのか。



適切な設置が求められるAED

答弁

- ①公共施設では2月現在、22か所に設置されています。
- ②町では令和3年以降使用実績はありません。
- ③AED適正配置に関するガイドラインで町内に該当する施設は、道の駅、介護・福祉施設、会社等があり、今後、設置状況の把握等に努めます。

消防団について

今後も協議し進めます

質問

- ①現在の分団数、車両数、団員数はどのような状況なのか。
- ②新規入団はどのように募っているのか。
- ③今後の消防団配備計画はあるのか。

答弁

- ①現在、10分団506名で、指揮車1台、ポンプ車5台、小型動力ポンプ積載車25台、軽積載車8台の体制です。
- ②県と共同の事業所訪問や町広報誌での周知等を行っています。
- ③分団長会議等の際に各分団から要望を受け、緊急性の高いものから更新を行っています。



町防災の要となる消防団

道路維持管理について

維持管理が課題です

質問

- ①町が管理を必要とする道路はどの程度あるのか。
- ②修繕が必要な場所はどのように調査しているのか。
- ③維持管理に関して問題点などはあるのか。

答弁

- ①町道は令和5年4月1日現在、705路線、実延長320.6キロメートルです。
- ②主に道路パトロールです。
- ③老朽化による維持管理が大きな課題です。

未使用施設(現在使われていない施設)について

計画に基づき対処します

質問

- ①未使用施設はどのくらいあるのか。
- ②建物を存続させるかの判断は誰がどのような判断基準で行っているのか。
- ③修繕・解体など含めた計画は作成しているのか。

答弁

- ①未使用で今後の方針が未定の施設は7施設です。
- ②建物の現状や償却期間等を総合的に勘案したうえで、最終的には政策調整会議で決定します。
- ③特定の計画はありませんが、公共施設等総合管理計画の方針に基づき適切に対処します。

議会及び議長の活動報告（抜粋）

【1月】

- 4日 仕事始め式（議長）
- 5日 死亡叙勲伝達式（前議員 村上源吉氏）（議長）
東京電力株式会社社長来庁（議長）
職員親和会新年会（正副議長）
- 7日 町消防団出初式
20歳のつどい（議長）
山木屋地区新春のつどい（副議長）
- 9日 交通安全祈願祭及び交通安全を語る会（議長）
- 10日 議会運営委員会
- 15日 福島県町村議会議長会理事・監事合同会議（議長）
総務産業常任委員会
厚生文教常任委員会
広報編集常任委員会
- 18日 議会運営委員会
全員協議会
- 19日 第1回議会臨時会
- 26日 福島県消防協会川俣支部懇談会（議長）
- 29日 議会運営委員会
- 30日 川俣町商工会新年会（議長）

【2月】

- 3日 川俣町建設同業会新年会（議長）
- 9日 総務産業常任委員会
厚生文教常任委員会
- 10日 町スポーツ協会表彰式（議長）
- 11日 大綱木新春交流会（議長）
- 13日 福島県後期高齢者医療広域連合
議会運営協議会・定例会（議長）
- 15日 全員協議会
議会運営委員会
- 16日 新人議員研修会
川俣纏会総会・懇談会（議長）

- 19日 三春町議会運営委員会視察来庁
- 20日 川俣方部衛生処理組合議会定例会
- 22日 水道用水供給企業団定例会（議長）
- 26日 福島県町村議会議長会理事・監事合同会議（議長）
福島県町村議会議長会定期総会（議長）
- 27日 議会運営委員会
全員協議会

【3月】

- 1日 川俣高校卒業証書授与式（議長）
- 7日 予算決算常任委員会
総務産業常任委員会
厚生文教常任委員会
- 12日 総務産業常任委員会
厚生文教常任委員会
- 13日 川俣中学校卒業証書授与式（副議長）
山木屋中学校卒業証書授与式（議長）
予算決算常任委員会
- 14日 予算決算常任委員会
- 15日 予算決算常任委員会
警察署職員退職者転出者送別会（議長）
- 17日 老人クラブいきいきふれあい大会（議長）
- 18日 かわまた認定こども園卒園証書授与式
予算決算常任委員会
- 19日 予算決算常任委員会
- 21日 議会運営委員会
全員協議会
- 22日 川俣小学校卒業証書授与式
広報編集常任委員会
- 26日 伊達地方消防組合議会全員
協議会・定例会
伊達郡町村議会議長会議（正副議長）
- 27日 伊達地方衛生処理組合全員協議会・定例会
シャモまつり実行委員会懇親会

3月7日～22日は第2回定例会開催

議員報酬のあり方について調査

三春町議会来訪



2月19日、三春町議会の議会運営委員会が来訪され、議員報酬の改定について意見交換を行いました。三春町議会議員の選挙は2回連続無投票であり、議員のなり手不足が課題となっている状況です。若い世代の政治参画を促すために、議員の処遇改善や環境整備が必要であると再認識しました。

議員がまちの“いま”取材し、レポートします。

まちれぽ

第11回 川俣町商工会青年部

●部員数 20名

●連絡・問合せ

川俣町商工会（☎024-565-2377）



一緒に活動しよう!!
～部員募集中～



かけがえのない人たちと、かけがえのない地域の為に活動中

川俣町商工会青年部は、地域の若手起業家やビジネスリーダーを支援し、地域経済の活性化に貢献しています。革新的なアイデアや情熱を持つ若手を育成し、地域社会発展を促進します。若手起業家同士の交流の場を提供することで、次世代のビジネスリーダーを育てます。地域のイベントや地域活性化及課題解決に向けたプロジェクトに参加し、地域社会との協力関係を築き、持続可能な成長を目指しています。地域の未来を担う若手の力を活かし、地域経済の発展と地域社会の活性化に向けて力強く活動しています。



肉フェス

球技大会

視察研修

勉強会

献血活動

懇親会

忘年会

シャモ祭り

川俣町商工会青年部では、現在部員を募集しています。入部資格は、商工会の会員である商工業者（法人にあってはその役員）またはその親族で、会員の営む事業に従事する満45歳以下の方です。地域の商工業の発展を共に目指し、同世代の経営者仲間と交流する事ができます。



活動の状況はこちらから
ご覧いただけます♪

【担当】 藤野 圭史 広報編集委員



町民の 声 私のひと言



希望の持てる町づくりのために

山木屋 菅野良弘さん

川俣町の少子高齢化は著しく進んでいる中で、町民の代弁者として議員の皆さんが議会でどのような議論がなされているかを知ることがとても重要なことだと思っています。

特に、原発事故により6年にも及ぶ避難生活により、帰還された方は未だに3分の1の状況である山木屋地区は、婦人会や体育振興会、そして3つあった老人会が2つになるなど多くの組織が廃止または休止になりました。

地域のコミュニティが崩壊し、自治会が中心となって新たな地域づくりを模索しているところですが、帰還された方々は高齢者が大半で、多くの課題を抱えており地区の将来の姿が中々見通せない状況にあります。

その中でも、町内の半数近くを占める水田については、地区内の若手を中心に営農が再開されたことは嬉しいことですし、担い手不足の中で三匹獅子などの地区の伝承文化を次の世代に引き継ごうと努力しており、細やかな希望も見えていくところです。

これら山木屋の状況に対し議員皆さんのご理解を得るとともに、更なる復興の推進に尽力をいただきながら、町全体の将来についてもベテランの議員さんばかりでなく新人の議員さんも一緒になって希望の持てる町づくりのための議論を今後ともお願いしたいと思います。

栄えある表彰

全国町村議会議長会・自治功労表彰

議長在職7年以上の功績により、
高橋 道也 議長が表彰されました。



新・議会事務局長

4月1日付人事異動により

むとう よしき
武藤 善紀が

議会事務局長となりました。



6月定例会は

6月
定例会の
ご案内

6月6日(木)～6月12日(水)

を予定しております。

ぜひ傍聴にいらしてください！

ライブ中継、録画配信もごさいます♪

編集後記

雪の少なかつたこの冬。お彼岸を過ぎての雪を最後に桜前線が一気に全国を北上し、あっという間に当町で桜が開花。そこに薄紅、桃色、黄色の花々がサポートするように辺り一面を彩り、淡葉色の木々の葉がやがて濃い緑に変わる五月を迎えます。この時期が一番好きという方も多いのではないのでしょうか。

四月中旬、峠の森公園に行ってきた。東屋からの眺めは周囲の里山の様々な彩りの花々で辺り一面が囲まれ、街並みがやがて木々の緑色で覆われているように「みどりの中に光る絹のまち」そのものだと思像しました。

議会だよりの担当としても、読んでくださる町民の皆様に見やすく、わかりやすい紙面を目指し、そして他町村の中でも「光る」議会広報誌づくりに努めてまいります。

藤原 正 委員

◇広報編集常任委員会

委員長 菅野 清一
委員 山家 恵子
委員 藤野 圭史
委員 藤原 正
委員 菅野 道也
委員 高橋 道也